【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月29日
【事業年度】	第23期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社エイチアイ
【英訳名】	HI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　川端 一生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目４番４号
【電話番号】	（03）3710－2843（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 星 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目４番４号
【電話番号】	（03）3710－2843（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 星 和彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	（千円）	2,343,599	1,917,777	2,258,603	2,210,432	1,863,133
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	155,305	△103,144	52,722	102,988	△228,678
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	43,653	△275,387	△54,143	76,050	△483,859
包括利益	（千円）	―	―	―	64,540	△406,700
純資産額	（千円）	2,265,502	1,951,977	1,903,023	2,187,247	1,781,302
総資産額	（千円）	2,557,275	2,199,177	2,065,036	2,534,789	2,581,308
１株当たり純資産額	（円）	79,474.58	68,399.25	66,669.81	70,640.68	57,509.61
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	1,557.35	△9,652.38	△1,897.07	2,577.05	△15,621.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	1,370.27	―	―	2,402.49	―
自己資本比率	（%）	88.6	88.8	92.2	86.3	69.0
自己資本利益率	（%）	2.7	―	―	3.7	―
株価収益率	（倍）	118.79	―	―	44.24	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	65,716	△408,003	96,410	405,762	△228,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△279,839	△253,149	△284,775	△298,559	△136,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,026,752	△27,061	△19,807	408,242	300,511
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,661,240	933,784	727,036	1,230,742	1,173,249
従業員数	（人）	150	160	164	163	148

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、第20期、第21期及び第23期については１株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
３．株価収益率については、第20期、第21期及び第23期については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
４．自己資本利益率については、第20期、第21期及び第23期については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	（千円）	2,334,577	1,889,627	2,243,877	2,208,730	1,856,446
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	125,672	△134,261	39,854	106,395	△227,091
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	12,304	△304,053	△62,295	79,738	△476,231
資本金	（千円）	1,094,628	1,095,598	1,095,740	1,205,581	1,205,960
発行済株式総数	（株）	28,506	28,538	28,544	30,963	30,974
純資産額	（千円）	2,241,904	1,938,482	1,877,006	2,176,265	1,771,028
総資産額	（千円）	2,545,017	2,187,318	2,040,649	2,525,586	2,572,385
１株当たり純資産額	（円）	78,646.75	67,926.36	65,758.34	70,286.02	57,177.91
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	（円）	―（―）	―（―）	―（―）	―（―）	―（―）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	438.95	△10,657.15	△2,182.70	2,702.01	△15,375.52
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	386.22	―	―	2,518.98	―
自己資本比率	（%）	88.1	88.6	92.0	86.2	68.8
自己資本利益率	（%）	0.8	―	―	3.9	―
株価収益率	（倍）	421.46	―	―	42.19	―
配当性向	（%）	―	―	―	―	―
従業員数	（人）	131	146	151	150	141

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、第20期,第21期及び第23期については１株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
３．株価収益率については、第20期、第21期及び第23期については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
４．自己資本利益率については、第20期、第21期及び第23期については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年４月	企業向けシステム開発の受託及び上級者向けプログラミングセミナー開催を目的として、東京都大田区山王に出資金５百万円をもって有限会社エイチアイを設立
平成２年12月	本社を東京都目黒区碑文谷に移転
平成４年10月	株式会社エイチアイに組織変更
平成10年６月	米国におけるソフトウエアの開発及び市場調査を目的として、米国にMascot Capsule Inc.（現 HI CORPORATION America, Inc.、現 連結子会社）を設立
平成14年８月	アジア及びヨーロッパにおける携帯電話向け「マスコットカプセル」の開発・コンテンツ制作・市場調査を目的として、シンガポールに Mascot Capsule Singapore Pte. Ltd.（現 HI CORPORATIONSingapore Pte. Ltd.、現 連結子会社）を設立
平成17年１月	本社を現在地（東京都目黒区東山一丁目４番４号）に移転
平成17年９月	韓国における「マスコットカプセル」の販売及びマーケティング、顧客サポート活動の拠点として、韓国にHI KOREA & CO.を設立
平成17年12月	中国における「マスコットカプセル」の販売及びコンテンツ事業の展開を目的として双日株式会社が設立したHI（CHINA）CORPORATIONの全株式を買い取り、連結子会社化
平成19年４月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場
平成21年２月	連結子会社のHI（CHINA）CORPORATIONを清算
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場
平成22年11月	株式会社ディー・エヌ・エーを引受先とする第三者割当増資を実施
平成24年１月	連結子会社のHI KOREA & CO.を清算
平成24年３月	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）を上場廃止
平成24年４月	株式会社セルシスとの共同株式移転による完全親会社アートスパークホールディングス株式会社が設立され、同社の完全子会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社２社（HI CORPORATION America，Inc.、HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.）により構成されております。

当社グループは、快適なヒューマンインターフェース（注１）の創造による「豊かなコンピューターライフの実現」を企業理念としております。ユーザーがコンピューターやプログラム等の存在を意識せず、さまざまな電子機器を簡単かつ有効に利用できるようなソリューションの提供によって、ユビキタスコンピューティング（注２）の環境が確立されていくこれからの社会に貢献することは、極めて重要なことであると考えております。

当社グループは、ミドルウェア（注３）の企画・開発・ライセンス販売・サポートを行う「ミドルウェア事業」と、これらのノウハウを活かしたコンテンツ（注４）やサービスの企画・制作・運用を行う「アプリケーション事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）ミドルウェア事業

当事業では、主にミドルウェアのライセンス販売と受託開発業務を行っております。

当社が開発・ライセンス販売・顧客サポートを行うほか、連結子会社２社が開発及び海外顧客のサポートや海外市場のマーケティング活動を行うという体制で推進しております。

①ライセンス販売

国内外の通信キャリア・携帯端末メーカー・家電メーカー等に対し、3Dレンダリング（注５）エンジン・ソフトウエア「マスコットカプセル（MascotCapsule®）」を中心とする当社製品のライセンスを供給し、主に当社製品が搭載された携帯端末等の製品の出荷台数に応じて、ライセンス料を得ております。

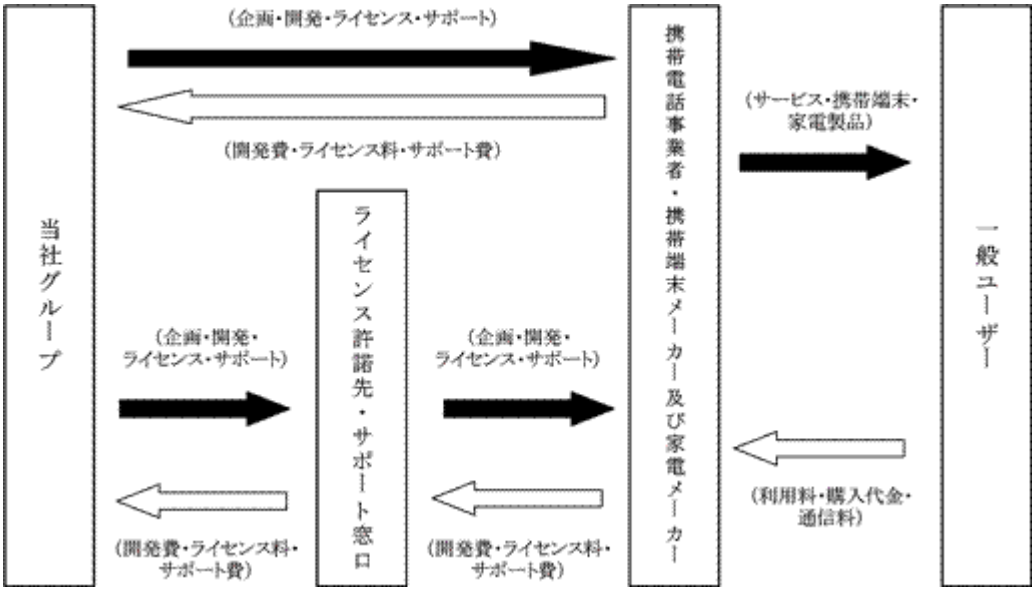
国内におきましては、ライセンス許諾先が主要クライアントである通信キャリア及び携帯端末メーカー等にライセンスを再許諾しているケースと、当社が直接ライセンスを供与しているケースがあります。一方、海外におきましては、主に当社グループが通信キャリア及び携帯端末メーカー、チップメーカー等に直接ライセンスを供与しております。

②受託開発

国内外の通信キャリア及び携帯端末メーカー、家電メーカー等から、「マスコットカプセル」と連携して動作するミドルウェア製品の開発業務及びミドルウェア製品の組込み業務を請け負い、開発費を得ております。

受託開発業務は、基本的に当社グループが通信キャリア及び携帯端末メーカー、家電メーカー等と直接契約を締結しております。

［ミドルウェア事業の系統図］



（２）アプリケーション事業

当事業では、主に「マスコットカプセル」等のミドルウェアを用いたサービス、コンテンツの受託開発並びに共同開発を、当社が企画・開発・サポートを行う体制で推進しております。当社は、ゲーム機等におけるコンテンツ開発で培った技術力及び経験と、サービスを支え高度化を促す技術との双方を活かしたサービスやコンテンツを国内・海外を問わず提供しております。

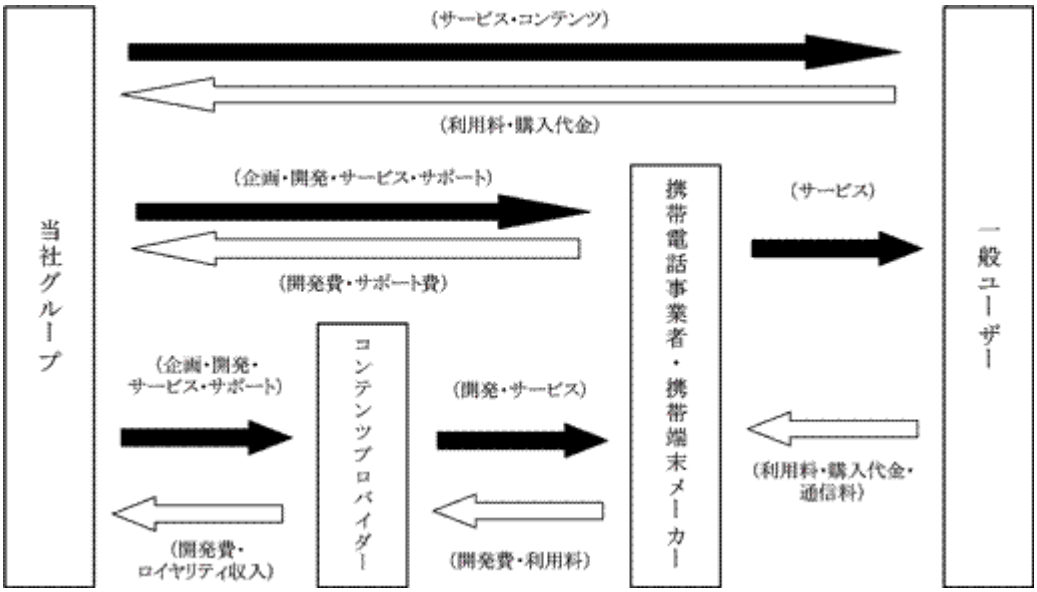
①受託開発

当社がコンテンツプロバイダー（注６）あるいは通信キャリアや携帯端末メーカーと直接開発契約を結び、開発費とサポート費を得ております。ロイヤリティが発生する案件では、サービス開始後にコンテンツプロバイダーが得る収入をレベニューシェア（注７）することによりロイヤリティ収入を得ております。

②共同開発

コンテンツプロバイダーやサービス事業者との共同事業を行うことによりレベニューシェアによるロイヤリティ収入を得ております。当社も開発費を負担するため、収入はロイヤリティのみとなります。

［アプリケーション事業の系統図］



＜用語解説＞

（注１）ヒューマンインターフェース（コンピューターと人間の間で情報のやりとりを行う境界。マンマシンインターフェースとも言い、その実装はハードウエアとソフトウエアの協調動作によって提供される。）

（注２）ユビキタスコンピューティング（社会の至るところにコンピューターが存在し、コンピューター同士が自律的に連携して動作することにより、いつでもどこででもコンピューターを使える環境を実現し、利便性や安全性、快適性を追求し、人間の生活を強力にバックアップする技術。）

（注３）ミドルウェア（OS上で動作し、アプリケーションソフトに対してOSよりも高度で具体的な機能を提供するソフトウエアで、OSとアプリケーションソフトの中間的な性格をもつソフトウエア。）

（注４）コンテンツ（情報の中身。）

（注５）３Dレンダリング（物体の形状・カメラの向きと画角と位置・光源の強度と位置等の情報をデータとして用意し、プログラムで画像を計算させる手法。人間が手で描く必要がなく、カメラの位置を少しずつ変えたり物体の位置を変えたりするだけで、一度作ったデータから異なる画像を大量に作り出すことが出来るため動画に向いている。）

（注６）コンテンツプロバイダー（インターネットでデジタル化された情報やサービスを提供する事業者。）

（注７）レベニューシェア（収入を分ける取引モデル。）

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) HI CORPORATION America, Inc.	米国カリフォルニア州	米ドル 399,985	ミドルウェア事業	100.0	米国における携帯電話へのエンジンのポーティング・開発及び市場調査の委託。 役員の兼任３名。
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 600,000	ミドルウェア事業	100.0	エンジン及びツールの開発の委託。 役員の兼任２名。

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．HI KOREA & CO.は平成24年１月30日付で清算結了となっております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ミドルウェア事業	71
アプリケーション事業	47
報告セグメント計	118
全社（共通）	30
合計	148

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
141	36.5	7.2	5,711,543

セグメントの名称	従業員数（人）
ミドルウェア事業	64
アプリケーション事業	47
報告セグメント計	111
全社（共通）	30
合計	141

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であります。
２．臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災や原発事故の影響による厳しい状況から徐々に生活活動及び個人消費に回復の兆しが見られつつあるものの、急激な円高進行やユーロ圏の財政問題等による企業収益悪化の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業のこれまでの収益の中心であった携帯端末関連市場においては、国内・海外市場ともにスマートフォンの市場シェアが急速に拡大し、2011年度においてはスマートフォンが携帯電話端末の総出荷台数の過半数を超えてまいりました。

このように事業環境が急速に変化していく中、当社グループは中期経営戦略として、携帯電話端末の出荷台数のみに左右されない事業モデルを構築すべく、「グラフィックス関連製品の拡充およびデジタル家電機器等の非携帯分野への進出」、「サービス側への発展」を主軸として研究開発、製品リリース及び営業活動の強化を推進してまいりました。

その結果、デジタル家電機器等の非携帯分野については、デジタルカメラ、車載機、業務用カラオケ機器等へのUIソリューションの採用が進み、受託開発及びライセンス収入が本格化してまいりました。サービス側への発展についても当社グループのグラフィックス関連技術を活用した３Ｄアバターシステムの提供や、通信キャリア等からのサービス開発・運用を受託する等、ミドルウエア事業で培ったノウハウをサービス領域で活用する新たな事業が成長してまいりました。

これら中期戦略の成果を受けて、急激な事業環境の変化に対応すべく、当連結会計年度の重点施策として「Android向け製品・ソリューション開発」、「WebGL（HTML5）への対応」、「サービス領域への技術提供」を掲げ、これら分野への技術開発、営業強化を行うにあたり経営資源の投入と先行投資を積極的に行う事といたしました。また、経営資源の選択と集中の一環として、韓国の連結子会社（HI KOREA & Co.）を当連結会計年度中に清算いたしております。

以上の施策の結果、当連結会計年度の売上高は1,863百万円（前期比15.7%減）となりました。営業損益につきましては、売上高の減少に伴い変動費が減少する一方で、成長分野への積極的な経営資源の投入を行った結果、231百万円の営業損失（前期は115百万円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、借入金の増加により支払利息が増加しましたが、保険解約返戻金等の営業外収益により、228百万円の経常損失（前期は102百万円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券売却益32百万円を計上しましたが、海外子会社（HI KOREA & CO.）の清算に伴う清算損17百万円、経営統合関連費用110百万円、投資有価証券評価損153百万円等を計上した結果、483百万円の当期純損失（前期は76百万円の当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① ミドルウェア事業

当連結会計年度においては中期的な取り組みの成果として、フィーチャーフォン（従来型の多機能携帯端末）向けの収入に代わって、マルチメディア放送向けのHTML5対応ブラウザー「W10ブラウザー」のライセンス収入や、デジタル家電分野向けに、UIソリューションである「マスコットカプセルUIフレームワーク（MascotCapsule®UI Framework）」,「マスコットカプセルタンジブレット（MascotCapsule®Tangiblet）」,「ハイグリフ（Higlyph）」等の製品のライセンス収入が増加したこと等により、これらの売上高がセグメント売上高の大半を占めるまでに至りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,359百万円（前期比4.9%減）となりました。営業損益につきましては、先行投資による製造費用や営業費用の増加による影響で、250百万円のセグメント利益（前期比52.2%減）となりました。

② アプリケーション事業

当連結会計年度においては、「サービス領域への技術提供」を中心とした施策を展開した結果、運用収入、ロイヤリティ収入が増加し収益率も向上いたしましたが、受託開発収入が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は503百万円（前期比35.5%減）となりました。営業損益については、開発リソースの効率化を推進した結果、製造費用の削減にいたりましたが、売上高の減少を吸収出来ず、11百万円のセグメント損失（前期は75百万円のセグメント利益）となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、1,173百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、228百万円（前連結会計年度は405百万円の増加）となりました。これは、非資金費用である減価償却費を198百万円、投資有価証券評価損を153百万円計上したこと並びに売上債権が167百万円増加したこと、税金等調整前当期純損失が478百万円生じたこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、136百万円（前連結会計年度は298百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が61百万円生じた一方、定期預金の預入による支出が106百万円、無形固定資産の取得による支出が81百万円生じたこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、300百万円（前連結会計年度は408百万円の増加）となりました。これは、短期借入の純増による収入が250百万円、長期借入による収入が100百万円生じた一方、長期借入の返済による支出が49百万円生じたこと等が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比 （%）
ミドルウェア事業　（千円）	893,265	126.8
アプリケーション事業（千円）	485,267	76.8
合計（千円）	1,378,533	103.2

（注）１．金額は製造原価によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度における生産業務は、ライセンス販売を目的とした見込生産であり、個別受注生産の占める割合が低いため、受注金額の記載を省略しております。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比 （%）
ミドルウェア事業　（千円）	1,359,294	95.1
アプリケーション事業（千円）	503,838	64.5
合計（千円）	1,863,133	84.3

（注）１．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	724,125	32.8	251,499	13.5
シャープ（株）	51,659	2.3	219,437	11.8
ブラザー工業(株)	251,142	11.4	156,020	8.4

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、ユビキタス社会の発展と共に新しい技術・サービスの創出・提供を目指しております。今後の事業展開上、ヒューマンインターフェースをキーワードとしたあらゆるコンピューター向けの基盤技術の研究開発の拡充、海外展開及び携帯電話以外のデバイス・新しい技術の提供など新たな市場の開拓が重要であると考えております。その具体的内容は以下のとおりであります。

（1）携帯端末以外のデバイスへの事業展開について

当社グループの事業は、現状では携帯端末市場に大きく依存しており、事業の安定的な拡大を図る為に、新たな市場を開拓する必要があります。当社グループでは、車載機器（カーナビゲーション・カーオーディオ）、デジタルカメラ、遊戯機器、その他のユーザーインターフェースを必要とする機器を中心に、製品の開発及び提案活動を進めております。今後さらに多くのデバイスに対応した製品の搭載に取り組むために、優秀な技術者の確保とマーケティング力、営業力の強化が必要であります。

（2）アプリケーション事業の成長について

当社グループのアプリケーション事業においては、新しい収益モデルとして、技術の対価をサービス領域から獲得すべく、サービスプラットフォームをベースとした継続的なサービス提供への取り組みを強化してきた結果、「マスコットカプセル」の技術やミドルウェア事業で培ったノウハウのサービス領域での活用等が進みました。今後は、さらに当社グループの収益を支える高収益ビジネスモデルを確立していく必要があります。

（3）研究開発体制の充実について

当社グループでは、「マスコットカプセル」に代表されるグラフィックス関連技術を有しておりますが、製品価値を持続させる為に、さらなる機能の向上が求められる上、競合他社の参入があった場合は価格競争も想定され、収益性が低下する恐れがあります。これらの状況に対処する為に、基礎技術の研究開発に注力する必要がある一方で、市場ニーズを的確に把握し、より効率的な研究開発体制を充実させる必要があります。

（4）経営統合による効果の追求

株式会社セルシスとの経営統合による効果の追求として次の課題に取り組んでまいります。

ⅰ相互事業の売上拡大

・コア技術の相互活用による製品・サービスラインアップの拡充と顧客満足の実現。

・両社が今まで蓄積したノウハウ・人材を結集することによる開発技術力、営業力の向上。

ⅱ投資の選択と集中

・一貫した戦略技術投資による開発負担の軽減と新事業創出機会の拡大。

ⅲ重複分野の合理化による生産性向上

・両社の事業構造改革、組織の統廃合等による効率化の推進により、生産性・収益性の高いオペレーションの実現。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況や流行等の変化によるリスクについて

携帯電話等の組込み機器向けミドルウェア及びコンテンツ類は、当社グループの営業収益の主要な部分を占めています。しかし、当該ミドルウェア及びコンテンツ類はエンタテインメント性が高く、多くの場合ユーザーにとって必要不可欠なものとは言えません。したがって、その地域又は国の経済状況、流行等の変化により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）新製品開発に関するリスクについて

当社グループは研究開発型の企業グループであり、将来の成長は新製品の開発と販売に依存します。しかしながら、当社グループがおかれた業界は急速な技術的進歩に支えられており、将来の成長は不確実なものであるため、以下のようなリスクが存在します。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・急激な技術の進歩や標準規格の変化等により、新製品を市場に投入できないこと
・新製品の市場投入時期の遅れにより、製品が陳腐化すること
・市場のニーズを充分に捉えきれず、魅力的な新製品を開発できないこと、また、開発した新製品の売上が伸びないこと

（3）外的要因による業績の変動について

ミドルウェア事業における主な納入先は、通信キャリアや携帯端末メーカー、携帯端末向けチップメーカーなどであります。したがって、発注者である通信キャリア又はメーカーの販売方針や開発スケジュールに大きく左右され、受託開発売上やライセンス料収入の計上時期は、当社グループの計画と大幅に乖離する可能性があります。今後は、当社グループが保有する技術の提供を海外や携帯端末以外の機器に拡大し、外的要因による業績への変動の影響を緩和する方針でありますが、計画どおりに事業の拡大が図れない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）競合他社の参入によるリスクについて

当社グループの主力製品である「マスコットカプセル（MascotCapsule®）」は、プラットフォームに依存せず、リアルタイム3Dレンダリングエンジン・ソフトウエアとして、限られたハードウエア資源でも高機能3Dアプリケーションが快適に動作する環境を提供しています。このため、携帯端末市場においては、国内及び海外において多くの機種に搭載されています。しかしながら、競合他社が機能的・価格的に優位な製品で参入し、当社グループが市場シェアを維持することが困難になった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社の参入により価格競争が激化し価格面で競争力を失った場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）海外事業展開上のリスクについて

当社グループの海外での生産活動及び販売活動は、北米、欧州及びアジアで行われており、以下のようなカントリーリスクが存在します。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・政権交代
・予期しない法律又は規制等の変更
・テロ、戦争、その他当社グループにとって不可抗力の外的要因

（6）為替の変動によるリスクについて

当社グループの事業は、全世界をマーケットとしたものであり、今後も海外売上高の比率はますます高まってくることを想定しております。当社グループといたしましては、必要に応じて為替予約等の対策を行う方針ではありますが、円換算時の為替レートの変動によっては、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（７）知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型の企業グループであり、新製品の開発・販売を目指しております。しかし、仮に新製品の開発に成功したとしても、現在特許申請中の事案も含め、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが特定の地域では知的財産権による完全な保護が不可能、又は限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品又は技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（８）システムトラブルによるリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶネットワークに依存しており、自然災害や不慮の事故等によって、これらのインフラが正常に機能しなくなった場合には、当社グループの生産及び営業活動に支障を来たす可能性があります。また、通信キャリアやコンテンツプロバイダーのサーバーが作動しなくなったり、あるいは当社グループや通信キャリア及びコンテンツプロバイダーのハードウエア又はソフトウエアの欠陥等が原因となり、正常なコンテンツ制作や配信、売買が行われない、又はシステムの停止に陥る可能性があります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や当社の役職員の過誤等によって、当社グループが関与するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に搾取されたりするおそれがあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接間接的に損害が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（９）ビジネスパートナーに関するリスクについて

当社グループは、将来における技術開発や国内外におけるビジネス展開において相乗的な効果を発揮するため、積極的に他社と協業・提携を進めております。しかし、今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、相乗効果が期待できず当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（10）人材の確保及び育成並びにプログラマー等の退職に関するリスクについて

当社グループの事業は、その大半がヒューマンリソースに依存しております。当社グループでは優秀な人材の獲得及び確保のための投資をしておりますが、経済状況や当社グループの業績によっては投資に見合う人材の獲得ができない可能性があります。また、当社グループでは将来に向けた社内での人材育成に取り組んでおりますが、人材の流動が激しい当業界においては、必ずしも育成した人材が当社の事業に寄与し続けるとは限らず、状況によっては投資に見合う成果を生み出せない可能性があります。加えて、プログラマー等の退職者が一時的に多数発生した場合、または、競合他社へ転職した場合、技術力や開発力が低下し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があります。さらに、当社グループでは当社グループの事業展開に必要な人材の採用を進め、これにより、技術力の向上あるいはサービスの質を維持又は向上させることを目指しておりますが、一方で、固定費の高止まりや増大が生じ、競争力の低下を招く可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式移転による共同持株会社の設立

当社及び株式会社セルシス（以下、「セルシス」といいます。）は、平成23年11月25日付で、「経営統合に関する契約書」（以下、「統合契約書」といいます。）を締結するとともに、「株式移転計画書」を作成し、平成24年１月26日開催の当社臨時株主総会及び同日開催のセルシス定時株主総会において、それぞれ承認を受け、平成24年４月２日付で、株式移転完全親会社である「アートスパークホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となりました。

本株式移転の概要は以下のとおりであります。

（１）本株式移転の目的

国内の携帯端末周辺市場においては、スマートフォン、タブレット機器、超薄型軽量のノートＰＣ等の登場とこれらの普及、及び高速で安価なインターネット回線やストレージサービスの伸長等により、多くの人々が豊富なデジタルコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されつつあります。また、スマートフォンの出荷台数及び市場シェアが急速に拡大していく中で、フィーチャーフォン（従来型の多機能携帯端末）の出荷量は減少が続き、今後の携帯端末市場の中心はスマートフォンへと移行していくことが予想されております。

両社は、これまでフィーチャーフォンの領域を事業基盤とし、セルシスはアプリケーションレイヤーで、当社はミドルウェアレイヤーで、デファクトスタンダードを勝ち取ってきており、それぞれの市場領域において揺ぎ無いビジネスポジションを築いてまいりました。しかしながら、上記の事業環境の変化の中、両社はそれぞれの事業モデルが転換期にさしかかってきており、かかる変化を新たな成長機会として捉えて企業価値を継続的に向上させるためには、相互にシナジーのある技術力とビジネスポジションを持つ両社が経営統合し、共通の理念と戦略の下に、経営資源を結集して変化に適応できる事業総合力を獲得することが最良であるとの結論に至りました。

本株式移転による経営統合により、共同持株会社は、経営資源である人材、資金、知的財産、情報を横断的に有効活用することによって、既存事業領域における拡張と新規事業の創出を進めてまいります。より具体的には、グラフィックスという共通のコア技術に基づく研究開発型企業である両社が、研究開発の共同化、要素技術の相互利用等により、セルシスの強みである二次元グラフィックスにおけるアプリケーション技術と当社の強みである三次元グラフィックスにおけるミドルウエア技術、デザイン力等を融合し、製品群を多様化するとともに、従来の両社のビジネスモデルの枠を超えた、新たな事業領域の創出を行い、今後益々隆盛するリッチグラフィックコンテンツ、ユーザーインターフェースの制作から流通に関わるソリューションの開発と提供に邁進してまいります。そして、中長期的には、デジタルコンテンツの活用シーンが拡大する局面において多様な製品、サービス、アプリケーションを集積し、新たなビジネスモデルを構築することでグループの企業価値の最大化を目指してまいります。

①経営統合の効果

ⅰ相互事業の売上拡大

・コア技術の相互活用による製品・サービスラインアップの拡充と顧客満足の実現

・両社が今まで蓄積したノウハウ・人材を結集することによる開発技術力、営業力の向上

ⅱ投資の選択と集中

・一貫した戦略技術投資による開発負担の軽減と新事業創出機会の拡大

ⅲ重複分野の合理化による生産性向上

・両社の事業構造改革、組織の統廃合等による効率化の推進により、生産性・収益性の高いオペレーションの実現

②経営統合後の基本方針

共同持株会社の組織（人員）・機能は必要最小限とし、迅速な意思決定の下、統合によるシナジー効果の最大化を実現するために最適な事業編成と人材の配置を行う予定です。現行事業の業務執行は、当面の間、子会社となるセルシスと当社が継続して行いますが、共同持株会社は、収益性・将来性、技術リソース、人材リソース等の見極めを行い、中長期的に新たなグループ経営体制の構築を目指してまいります。

（２）本株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に際して両社の株式に割り当てられた共同持株会社の普通株式数の比率は、以下のとおりであります。

会社名	セルシス	当社
株式移転比率	１	１．０５

（注）株式の割当比率

セルシスの株式１株に対して共同持株会社の株式100株を、当社の株式１株に対して共同持株会社の株式105株をそれぞれ割当て交付しました。また、共同持株会社の単元株式数は100株とします。

（３）本株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

セルシス及び当社は、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、セルシスは有限責任監査法人トーマツ（以下、「トーマツ」といいます。）を、当社は野村證券株式会社（以下、「野村證券」といいます。）を第三者算定機関に任命し、それぞれ本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。なお、トーマツ及び野村證券は、いずれもセルシス又は当社の関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

トーマツは、両社について市場株価法及びディスカウンテッド・キャッシュフロー法（以下、「ＤＣＦ法」といいます。）を採用して算定を行いました。トーマツによる算定結果の概要は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、セルシスの普通株式１株に対する、当社の普通株式の評価レンジを記載したものです。

	採用手法	株式移転比率の評価レンジ
	①市場株価法	１．０１～１．０５
	②ＤＣＦ法	０．７３～１．１３

なお、市場株価法については、平成23年11月24日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日から遡る１週間、１ヶ月間、３ヶ月間及び６ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

トーマツは、株式移転比率の算定に際して、セルシス及び当社の両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測であり協議・判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。トーマツによる株式移転比率の算定は、平成23年11月24日現在までの上記情報等を反映したものであります。なお、トーマツが提出した株式移転比率の算定結果は、本株式移転における株式移転比率の公正性について意見を表明するものではありません。

一方、野村證券は、両社株式に市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両社について類似会社比較法及びＤＣＦ法による算定を行いました。野村證券による算定結果の概要は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、セルシスの普通株式１株に対する、当社の普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用手法	株式移転比率の評価レンジ
	①市場株価平均法	１．０１～１．０５
	②類似会社比較法	０．５６
	③ＤＣＦ法	０．８４～１．０２

なお、市場株価平均法については、平成23年11月24日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日から遡る１週間、１ヶ月間、３ヶ月間及び６ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

野村證券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測（利益計画、及びその他の情報を含みます。）については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、トーマツ及び野村證券がＤＣＦ法の前提としたセルシスの利益計画は、営業利益、経常利益及び当期純利益について、大幅な増益を見込んでいる事業年度があります。これは、セルシスの主要事業の１つであるクリエイターサポート事業において、当該事業の機軸としてCLIP事業を推進することにより、売上・利益の拡大を見込んでいるためです。

また、トーマツ及び野村證券がＤＣＦ法の前提とした当社の利益計画は、営業利益、経常利益及び当期純利益が黒字化することを予想しており、大幅な増益を見込んでいる事業年度があります。これは、当社が従来から戦略として推し進めてきた携帯端末以外のデジタル家電分野等への事業展開・拡大により、順調に業績回復が期待でき、その後もミドルウェア事業の売上・利益の拡大を見込んでいるためです。

上記のとおり、セルシスはトーマツに、当社は野村證券に、それぞれ本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成23年11月25日に開催された両社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定し、合意いたしました。

（4）本株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	アートスパークホールディングス株式会社 （英文名：ArtSpark Holdings Inc.）		
事業内容	クリエイターサポート事業、電子書籍サポート事業、ミドルウェアの企画・開発・ライセンス販売・サポート、コンテンツ及びサービスの企画・制作・運用等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等		
本店所在地	東京都新宿区西新宿四丁目15番７号 パシフィックマークス新宿パークサイド２階		
代表者	代表取締役会長	川端一生	当社代表取締役社長
	代表取締役社長	村上匡人	セルシス取締役
資本金	10億円		
純資産	現時点では確定しておりません。		
総資産	現時点では確定しておりません。		
事業年度の末日	12月31日		

6【研究開発活動】

当社グループが、ミドルウェア技術や、それを利用したアプリケーション,サービスの提供などを通じて目指しているのは、「真に豊かなコンピュータライフの実現」です。そのための一歩として、あらゆるコンピュータと人間との間の処理（ヒューマンインターフェース）に「人間らしさ」を加える、つまり、操作性ばかりに特化した無機質なインターフェースに「楽しさ」や「親しみやすさ」等を付加することで、誰もがコンピュータの存在を意識せずに向き合えるという世界を、高度な技術によって実現することを目指して研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発は、当社の研究開発部を中心として、各開発部門との連携の下で推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は57,570千円となっております。なお、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発テーマ及び研究開発費は以下のとおりであります。

（１）ミドルウェア事業

当連結会計年度におけるミドルウェア事業の主な研究開発テーマは、Android向けＵＩソリューションの研究開発、WebGL（HTML5)への対応の為の研究開発等を中心に行いました。

当事業に係る研究開発費は54,469千円であります。

（２）アプリケーション事業

当連結会計年度におけるアプリケーション事業の主な研究開発テーマは、サービス提供の基盤となるプラットフォーム技術の研究を中心に行いました。

当事業に係る研究開発費は3,101千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられるさまざまな要因に基づき見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社グループの売上高は、通常、契約書又は発注書に基づき当社が製品を納入し顧客が検収した時点（当社製品の販売を委託会社が行っている場合は、当該委託会社が同行為を受け、その報告を当社が書面で受け取った時点）、又は、当社がサービスを提供した時点で計上しております。

②貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財務状況が悪化し、その支払い能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

③受注損失引当金

当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しておりますが、追加工数の発生等により、その損失額が見積より増加した場合には追加引当が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額に減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全額又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

（２）経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は1,863,133千円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

ミドルウエア事業においては、スマートフォンの出荷台数の急増の影響により、フィーチャーフォン向けのマスコットカプセルのライセンス収入が大幅に減少となりましたが、スマートフォンでのマルチメディア放送向けのHTML５ブラウザー「W10ブラウザー」のライセンス収入が計上されました。また、デジタル家電分野向けに、UIソリューションである「マスコットカプセルUIフレームワーク」を中心としたライセンス収入が増加するとともに、受託開発案件も大幅に増加する等、フィーチャーフォン向けの事業領域から、デジタル家電分野を中心とした事業領域への転換に成功いたしました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,359,294円（前期比4.9%減少）となりました。

アプリケーション事業においては、「サービス領域への技術提供」を中心とした施策を展開した結果、運用収入、ロイヤリティ収入が増加し収益率も向上しましたが、ゲーム関連の受託開発収入が減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は503,838千円（前期比35.5%減）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は開発効率の改善により、労務費及び外注費の削減を行いましたが、支払ロイヤリティの増加等により、1,359,751千円（前連結会計年度比0.5%減少）と前年並みとなりました。

売上高に対する売上原価比率は、売上高の減少にともなって11.1ポイント増加し、73.0%となりました。

販売費及び一般管理費については、734,396千円（前連結会計年度比0.9%増加）と前年並みとなりました。

③営業外収益（費用）

営業外収益は9,128千円（前連結会計年度1,259千円）を計上しております。これは保険解約返戻金5,950千円の計上などによるものです。営業外費用は6,792千円を計上しております。これは支払利息5,271千円の計上などによるものです。

④特別利益（損失）

特別利益は32,370千円（前連結会計年度3,849千円）を計上しております。これは、投資有価証券売却益によるものです。特別損失は282,472千円（前連結会計年度11,835千円）計上しております。これは、投資有価証券評価損153,951千円、経営統合関連費用110,998千円、子会社清算損17,118千円の計上などによるものです。

（３）財政状態の分析

①流動資産

流動資産は2,109,096千円（前連結会計年度比224,063千円増）となっております。これは主に、現金預金の増加及び売掛金の増加によるものであります。

②固定資産

固定資産は472,211千円（前連結会計年度比177,543千円の減少）となっております。これは主に、無形固定資産のソフトウエアの減少及び、投資その他の資産の投資有価証券の減少によるものであります。

③流動負債

流動負債は677,661千円（前連結会計年度比397,991千円増）となっております。これは主に、短期借入金の増加、１年内長期借入金の増加、並びに買掛金の増加によるものであります。

④固定負債

固定負債は122,344千円（前連結会計年度比54,472千円増）となっております。これは主に、繰延税金負債の増加及び、長期借入金の増加によるものであります。

⑤純資産

純資産合計は1,781,302千円（前連結会計年度比405,944千円の減少）となっております。これは主に、当期純損失による利益剰余金の減少と、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

	第22期 （平成23年３月期）	第23期 （平成24年３月期）	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	405,762	△228,572	△634,334
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△298,559	△136,408	162,150
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	408,242	300,511	△107,731
現金及び現金同等物の増加額　（千円）	503,705	△57,493	△561,198
現金及び現金同等物の期末残高　（千円）	1,230,742	1,173,249	△57,493

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて57,493千円減少し、1,173,249千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、228,572千円（前連結会計年度は405,762千円の増加）となりました。これは、非資金費用である減価償却費を198,721千円、投資有価証券評価損を153,951千円計上したこと並びに売上債権が167,746千円増加したこと、税金等調整前当期純損失が478,780千円生じたこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、136,408千円（前連結会計年度は298,559千円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が61,830千円生じた一方、定期預金の預け入れによる支出が106,078千円、無形固定資産の取得による支出が81,636千円生じたこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、300,511千円（前連結会計年度は408,242千円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増による収入が250,000千円、長期借入による収入が100,000千円生じた一方、長期借入の返済による支出が49,998千円生じこと等が主な要因であります。

②資金需要

当社グループの運転資金需要は、大半が製品開発及び受託開発に係る製造原価及び研究開発費であります。製造原価及び研究開発費は労務費と外注費でそのほとんどを占めております。

③契約債務及び約定債務

平成24年３月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

		年度別要支払額			
契約債務　（千円）	合計	１年以内	１-３年	３-５年	５年以降
短期借入金　（千円）	350,000	350,000	－	－	－
長期借入金　（千円）	150,002	66,664	83,338	－	－

④財務政策

当社グループは、運転資金につきましては原則として自己資金又は短期借入金によって調達することとしております。また、設備投資資金等のニーズが発生した場合には長期借入金で調達しております。

当社グループでは、発生する資金ニーズに対し、調達方法、調達時期、条件等について最適かつ最も有利な手段を選択すべく検討することとしております。

（５）戦略的見通し

当社グループといたしましては、デジタル家電等の非携帯分野へのライセンス提供およびサービス領域への技術提供による収益の拡大余地は大いにあると考えております。特にデジタル家電分野においては、ミドルウェア事業の収益の柱として成長してまいりました。これを更に引き上げるべく、以下の分野での技術開発・製品開発・営業活動の強化を行うため、経営資源の投入と投資を引き続き行ってまいります。

①Android向け製品・ソリューション開発

Androidについては、モバイル端末だけでなく家電などでも広く採用され、今後もシェアを伸ばしていくことが予想されます。しかし、各デバイスのアプリケーション開発やユーザーインターフェース開発を行うにあたり、機種毎の画面サイズの違いや、３Dグラフィックスを活用する場合の動作速度問題、開発の難易度の高さ（開発期間・工程の増加）が問題となっております。

当社は、現在もこうした問題に対応する製品・ソリューションを提供しており、Android開発環境下での動作速度の向上や開発期間とコストの低減において、顧客から高い評価を受けておりますが、今後も更なる製品開発を進め、この分野の製品力の向上と営業活動の強化に注力してまいります。

②WebGL（HTML5）への対応

今後、ブラウザがHTML5へと移行していきます。WebGLという３Dグラフィックスの国際標準に対応するブラウザが増えていき、プラグインのダウンロードをせずにブラウザ上で３Dグラフィックスが描画されるようになっていきます。

当社の３Dグラフィックス製品をWeb３D対応させ、コンテンツ事業者とサービス事業者に提供していく考えです。

③サービス領域への技術提供

株式会社ディー・エヌ・エーとの協業により、次世代ソーシャルアプリ開発環境の構築や、次世代アバター環境の構築など、スマートフォン上のサービスプラットフォームに対する技術開発・提供を行ってまいります。また、合わせてコンテンツ提供についても行っていく計画です。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループでは、総額13,032千円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、パーソナルコンピューター、サーバー等の購入であります。なお、設備の金額には有形固定資産のほか無形固定資産が含まれております。

２【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

（１）提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計	
本社（東京都目黒区）	ミドルウェア事業 アプリケーション事業 全社統括業務	開発設備 管理設備等	14,291	11,822	35,762	61,876	141

（２）在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	合計	
HI CORPORATION America, Inc.（米国 カリフォルニア州）	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	―	96	11	107	2
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）	ミドルウェア事業	開発設備 備品等	―	382	―	382	5

（注）１．上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．当社グループは上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は122,358千円であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

（１）重要な設備の新設等

設備更新のための新設等を除き、重要な設備等の新設等の計画はありません。

（２）重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,760
計	90,760

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年６月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,974	30,974	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	30,974	30,974	－	－

（注）株式移転による共同持株会社設立に伴い完全子会社となることから、大阪証券取引所に上場廃止の申請を行い、平成24年３月28日に上場廃止となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成16年１月27日開催臨時株主総会特別決議）

区分	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）（注）７．
新株予約権の数（個）	591（注）１．	
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	－
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,364	－
新株予約権の行使時の払込金額（円）	68,750	－
新株予約権の行使期間	平成18年2月１日から 平成26年1月31日まで	－
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　68,750 資本組入額　34,375	－
新株予約権の行使の条件	（注）４．	－
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	－
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１．新株予約権１個につき目的となる株式数は、４株であります。

２．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

３．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により１円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年４月１日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により１円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行（処分）株式数\times１株当たりの払込金額}{新規発行（処分）前の１株当たりの時価}}{既発行株式数＋新規発行（処分）株式数}$$

４．新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

（１）本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

（２）本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。

（３）本新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、本新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。

（４）本新株予約権の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の１個未満の行使はできないものとする。

５．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成16年１月27日開催の臨時株主総会及び平成17年１月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

６．平成16年７月20日開催の取締役会決議により、平成16年９月16日付で、１株を４株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

７．　当新株予約権は、平成23年11月25日付で株式会社セルシスとの間で締結された「経営統合に関する契約書」に従い、統合新会社の成立の日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された新株予約権者に対し、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、その保有する新株予約権に代わる統合新会社の新株予約権が交付されております。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成18年３月16日開催臨時株主総会特別決議）

区分	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）（注）６．
新株予約権の数（個）	591（注）１．	－
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	－
新株予約権の目的となる株式の数（株）	591	－
新株予約権の行使時の払込金額（円）	68,750	－
新株予約権の行使期間	平成20年４月１日から 平成28年２月29日まで	－
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　68,750 資本組入額　34,375	－
新株予約権の行使の条件	（注）４．	－
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	－
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１．新株予約権１個につき目的となる株式数は、１株であります。

２．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

３．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により１円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合及び平成14年４月１日改正前商法第341条ノ16の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により１円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{新規発行（処分）前の１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

４．新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

（１）本新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

（２）本新株予約権発行時において当社又は子会社の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関連会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。

（３）本新株予約権発行時において当社の関連会社等の取締役及び従業員であった者は、本新株予約権行使時においても当社の関連会社等の役員又は従業員であることを要する。また、当社の関連会社等の役員及び従業員は、本新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る本新株予約権の数及び行使時期について、取締役会の承認を要するものとする。

（４）本新株予約権の一部又は全部を行使することができる。ただし、各本新株予約権の１個未満の行使はできないものとする。

５．新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項に関しましては、平成18年３月16日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と付与対象者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

６．　当新株予約権は、平成23年11月25日付で株式会社セルシスとの間で締結された「経営統合に関する契約書」に従い、統合新会社の成立の日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された新株予約権者に対し、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、その保有する新株予約権に代わる統合新会社の新株予約権が交付されております。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成19年４月11日（注）１.	4,500	27,390	564,975	1,060,381	564,975	1,011,561
平成19年４月１日～平成20年３月31日（注）２.	1,116	28,506	34,247	1,094,628	34,247	1,045,808
平成20年４月１日～平成21年３月31日（注）２.	32	28,538	970	1,095,598	970	1,046,778
平成21年６月24日（注）３.	―	28,538	―	1,095,598	△203,657	843,121
平成21年４月１日～平成22年３月31日（注）２.	6	28,544	141	1,095,740	141	843,262
平成22年11月29日（注）４.	1,600	30,144	81,688	1,177,428	81,688	924,951
平成22年４月１日～平成23年３月31日（注）２.	819	30,963	28,153	1,205,581	28,153	953,104
平成23年４月１日～平成24年３月31日（注）２.	11	30,974	378	1,205,960	378	953,482

（注）１．平成19年４月11日を払込期日とする有償一般募集増資により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金はそれぞれ564,975千円増加しております。

２．新株予約権の権利行使による増加であります。

３．資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

４．有償第三者割当

発行価格　　102,111円

資本金組入額 51,055.50円

割当先 株式会社ディー・エヌ・エー

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	2	28	6	5	3,534	3,576	－
所有株式数（株）	－	50	6	11,013	182	39	19,684	30,974	－
所有株式数の割合(%)	－	0.16	0.02	35.56	0.58	0.13	63.55	100.00	－

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)川端本舗	神奈川県横浜市都筑区大丸７－26	2,800	9.03
川端一生	神奈川県横浜市都筑区	1,887	6.09
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11－１	1,840	5.94
(株)ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区代々木四丁目－30－３	1,600	5.16
(株)ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂一丁目７－１	1,520	4.90
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30－２	1,200	3.87
ダイワボウ情報システム(株)	大阪府大阪市中央区本町三丁目２－５	1,000	3.22
ガイアホールディングス（株）	東京都新宿区西早稲田二丁目18－18	840	2.71
矢部幸喜	神奈川県横浜市青葉区	457	1.47
エイチアイ従業員持株会	東京都目黒区東山一丁目４－４	386	1.24
計	－	13,530	43.68

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　30,974	30,974	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	30,974	－	－
総株主の議決権	－	30,974	－

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、旧商法第280条ノ21及び旧商法第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び従業員並びに当社取引先等に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成16年１月27日開催臨時株主総会特別決議）

決議年月日	平成16年１月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　　5 監査役　　1 従業員　　29 子会社取締役　2 子会社従業員　3 取引先等　　1
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）
株式の数（株）	（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	（注）
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

（平成18年３月16日開催臨時株主総会特別決議）

決議年月日	平成18年３月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役　　6 従業員　　97 子会社取締役　1 子会社従業員　15 取引先等　　3
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）
株式の数（株）	（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）

新株予約権の行使期間	**（注）**
新株予約権の行使の条件	**（注）**
新株予約権の譲渡に関する事項	**（注）**
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業としての競争力を確保しつつ、株主に対する利益還元を行っていくことを基本方針としておりますが、これまで当社は、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、必要な内部留保の確保を優先しており、利益配当を行っておりません。今後につきましても、当面は内部留保の充実化を優先する予定ですが、当社グループの業績が計画通り順調に推移した場合には、内部留保とのバランスを図りながら、利益配当等の株主への利益還元策を検討してまいります。

当社は、会社法454条第５項に定める中間配当制度を採用しており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、市場ニーズに応える新製品の開発や研究開発活動等の投資資金として活用し、企業価値の最大化を目指していく所存です。

4【株価の推移】

（1）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	766,000	191,000	269,900	305,000	141,900
最低（円）	97,200	24,000	27,200	71,100	34,500

（注）１．最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

２．第23期については、平成24年３月28日付で上場廃止となった事により、最終取引日である平成24年３月27日までの株価について記載しております。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	73,300	61,400	55,800	43,650	45,300	42,000
最低（円）	53,500	42,600	40,000	34,500	36,000	37,700

（注）第23期については、平成24年３月28日付で上場廃止となった事により、最終取引日である平成24年３月27日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)(注)5
取締役社長(代表取締役)	―	川端一生	(昭和37年７月22日生)	昭和59年４月 関西日本電気ソフトウェア㈱入社 昭和61年11月 神戸日本電気ソフトウェア㈱入社 昭和63年８月 ㈱ジェロン入社 平成２年４月 ㈲エイチアイ入社（現 ㈱エイチアイ） 平成３年10月 当社代表取締役（現任） 平成10年６月 Mascot Capsule Inc.（現 HI CORPORATION America, Inc.）取締役（現任） 平成14年８月 Mascot Capsule Singapore Pte. Ltd.（現 HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.）取締役 平成24年４月 アートスパークホールディングス㈱ 代表取締役会長（現任）	(注)２	―
取締役	研究開発本部本部長	鈴木啓高	(昭和48年９月17日生)	平成11年10月 当社入社ＩＣＰ事業部部長 平成13年６月 当社取締役 平成16年４月 Mascot Capsule Inc.（現 HI CORPORATION America, Inc.）取締役（現任） 平成16年７月 当社専務取締役（現任） 平成17年４月 北京英知愛技術有限公司(HI (CHINA) CORPORATION) 董事 平成17年４月 HI CORPORATION America, Inc. 最高執行責任者（現任） 平成17年９月 HI KOREA & CO.代表理事 平成18年２月 HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.取締役（現任） 平成18年７月 HI KOREA & CO.理事 平成20年４月 当社ミドルウェア開発部部長 平成21年７月 当社インターフェース技術部門部門長 平成24年６月 当社研究開発本部本部長（現任）	(注)２	―
取締役	管理部部長	星 和彦	(昭和42年１月20日生)	平成２年４月 ㈱久世入社 平成15年７月 ゼロエクス㈱入社 平成16年２月 インプルーブテクノロジーズ㈱転籍 平成19年４月 住信インベストメント㈱入社 平成19年11月 当社入社 管理部財務経理課課長 平成20年５月 当社管理部部長（現任） 平成20年６月 当社取締役（現任） 平成20年８月 HI CORPORATION America, Inc. 最高財務責任者（現任） 平成23年３月 HI KOREA & CO.理事 平成24年４月 アートスパークホールディングス㈱ 取締役（現任）	(注)２	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	開発本部管掌	藤澤達也	(昭和40年４月20日生)	昭和61年３月 ソフトウェア興業㈱入社 平成９年４月 当社入社 平成17年４月 当社ミドルウェア開発部部長 平成17年９月 HI KOREA & CO.理事 平成18年３月 当社取締役（現任） 平成18年５月 HI CORPORATION America, Inc.取締役（現任） HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.取締役（現任） 北京英知愛技術有限公司（HI (CHINA) CORPORATION）董事 平成18年７月 HI KOREA & CO.代表理事 平成19年７月 当社マーケティング部部長 平成24年６月 当社開発本部管掌（現任）	(注)２	－
取締役	営業部部長	青山智信	(昭和43年５月23日生)	平成３年４月 日産トレーデイング㈱入社 平成12年11月 ㈱ACCESS入社 平成22年６月 当社入社 インターフェース技術部門営業部担当部長 平成23年１月 当社インターフェース技術部門副部門長 平成23年６月 当社取締役（現任） 平成23年７月 当社営業部部長(現任) 平成24年４月 アートスパークホールディングス㈱ 取締役(現任)	(注)２	－
常勤監査役	－	大澤 孝	(昭和16年12月15日生)	昭和38年４月 野村證券㈱入社 平成５年５月 上田短資㈱常務取締役 平成９年10月 上田短資証券㈱代表取締役社長 平成14年９月 ㈲シーアンドディー取締役 平成18年３月 当社監査役（現任） 平成20年４月 HI KOREA & CO.監事 平成24年４月 アートスパークホールディングス㈱ 監査役（現任）	(注)３	－
監査役	－	古田 十	(昭和44年２月13日生)	平成３年10月 中央新光監査法人（現 新日本有限責任監査法人）入所 平成11年８月 ㈱エイ・ジー・エス・コンサルティング入社 平成12年６月 日本ハウズイング㈱監査役（現任） 平成13年１月 古田公認会計士事務所設立 所長 平成14年３月 当社監査役（現任） 平成20年12月 ＡＧＳ税理士法人代表社員（現任）	(注)４	－
監査役	－	髙橋幸二	(昭和46年12月13日生)	平成10年４月 日本弁護士連合会 弁護士登録 大西清法律事務所入所 平成12年12月 露木法律事務所（現露木・赤澤法律事務所）入所 平成19年６月 当社監査役（現任）	(注)３	－
計						－

（注）　１．監査役 大澤孝、古田十及び髙橋幸二は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２．平成23年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。

３．平成23年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

４．平成21年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

５．平成24年４月２日付で当社と株式会社セルシスによる共同株式移転により完全親会社「アートスパークホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社とはりました。そのため各役員が所有する当社株式はありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題のひとつと認識しており、企業倫理の確立とともに、コンプライアンスの強化に力点を置いた活動を行っております。経営責任の明確化、業務執行の迅速化、そして意思決定の透明性向上のために、社内統制システムを強化し、高い倫理観の醸成を図っております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

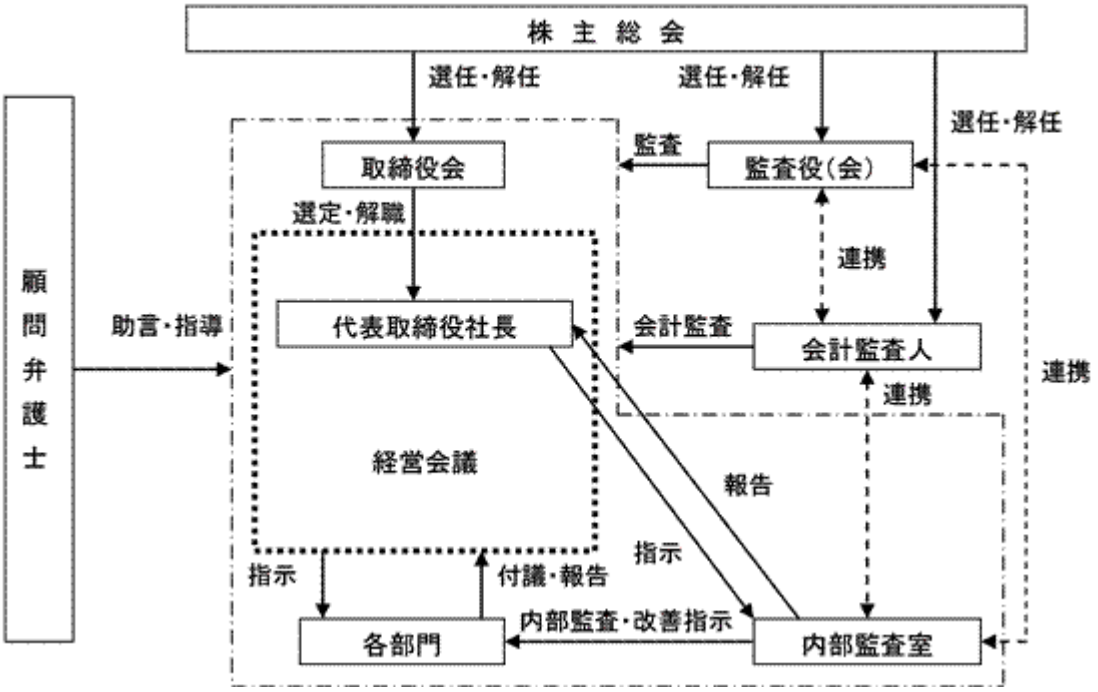
イ.会社の機関の基本説明

当社の経営機関は、経営の重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、監査機関としての監査役及び監査役会により構成されております。

取締役会は５名で構成されており、月１回の定例開催と必要に応じて臨時開催を行い、当社の業務執行に関わる会社の意思を決定し、代表取締役及び業務担当取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は監査役３名（全て社外監査役、うち１名は常勤監査役）で構成し、毎月１回の定例会議を開催しております。また、取締役会においては監査役３名が、経営会議等の重要な会議においては常勤監査役が常時出席し意見陳述を行うなど、取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。

ロ.会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制



ハ.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会及び監査役会による業務執行への監督に加え、取締役会の下部会議体として、常勤取締役、部室長及び常勤監査役が参加する経営会議を設置し、原則週１回開催しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づいて、経営に関する全般的な事項を協議決定するとともに、取締役会による上程前の議案についての審議や取締役への業務報告を行っております。

また、当社グループでは、当社の経営会議メンバーと全連結子会社の役員が参加するグループ連絡会を原則月１回開催し、業務報告と情報の共有を行っております。

ニ.内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長の直轄組織である内部監査室１名及び監査役３名で構成される監査役会となっております。

内部監査室監査は、組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを監査しております。監査結果は、代表取締役に報告され、問題がある場合には、改善勧告を行ったのち、改善状況の確認を行っております。

なお、監査役古田十は公認会計士の資格を有しております。

ホ.会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査結果報告会議には、経理担当部門に加え、監査役及び内部監査室長も同席し、監査法人からの指摘事項を監査事項に反映させることにより、監査法人との連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人 小野淳史
新日本有限責任監査法人 石井広幸
（注）継続監査年数が７年以内のため年数の記載を省略しております。
また、監査業務に係わる補助者は公認会計士４名及びその他４名であります。

ヘ.社外監査役との関係

当社の社外監査役は３名であります。

社外監査役髙橋幸二は、露木・赤澤法律事務所の弁護士を兼務しております。なお、露木・赤澤法律事務所は当社と法律顧問契約を結んでおります。

他の社外監査役と当社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

当社は、社外監査役を選任することによって、その独立した立場から、それぞれの専門分野に関して客観的な監査を行う事を求めております。

また、社外監査役の選任状況については、その人員構成、ビジネス経験及び専門的見地等を勘案し、当社の企業統治体制において十分役割を果たせる選任状況となっていると考えております。

なお、内部監査室と監査役会は定期的に情報交換を行い、連携強化に努める等、質的向上を図っております。また、会計監査の監査結果報告会議には、経理担当部門に加え、監査役及び内部監査室長も同席し、監査法人からの指摘事項を監査事項に反映させることにより、連携を図っております。

②リスク管理体制の整備の状況

会社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があると判断したリスクに関しては、経営会議メンバーで構成されるリスク検討会を原則月１回開催し、リスク情報の報告及びその対応策を協議しております。

リスク検討会で報告、協議されたリスク情報及びその対応策については、取締役会に報告しております。

また、必要に応じて顧問弁護士や監査法人等の外部専門家の助言を受けております。

③役員報酬の内容

イ.当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬の総額 71,313千円

監査役に支払った報酬の総額 10,200千円（うち社外監査役 10,200千円）

ロ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針は定めておりません。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役並びに社外監査役ともに、法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

⑥取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦中間配当

会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

⑧自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に機動的に対応するために市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	－	16,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	20,000	－	16,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、その報酬の額については、監査日数等を勘案して決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１） 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

（２） 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、プロネクサス研究会セミナーの参加及び会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,966	1,466,551
売掛金	414,934	582,417
仕掛品	※ 14,200	32,982
繰延税金資産	480	406
その他	48,059	41,624
貸倒引当金	△10,607	△14,885
流動資産合計	1,885,033	2,109,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,575	51,575
減価償却累計額	△34,683	△37,283
建物及び構築物（純額）	16,891	14,291
工具、器具及び備品	133,910	130,309
減価償却累計額	△115,281	△118,008
工具、器具及び備品（純額）	18,629	12,301
有形固定資産合計	35,520	26,593
無形固定資産		
ソフトウエア	206,828	103,163
その他	2,415	2,212
無形固定資産合計	209,244	105,375
投資その他の資産		
投資有価証券	317,887	255,125
差入保証金	84,824	85,117
繰延税金資産	85	―
その他	2,193	―
投資その他の資産合計	404,991	340,243
固定資産合計	649,755	472,211
資産合計	2,534,789	2,581,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,567	155,012
短期借入金	100,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	33,332	66,664
未払法人税等	8,540	5,024
受注損失引当金	※ 3,343	―
その他	90,886	100,960
流動負債合計	279,670	677,661
固定負債		
長期借入金	66,668	83,338
繰延税金負債	94	39,006
その他	1,108	―
固定負債合計	67,871	122,344
負債合計	347,542	800,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,581	1,205,960
資本剰余金	953,104	953,482
利益剰余金	63,143	△420,715
株主資本合計	2,221,829	1,738,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	70,374
為替換算調整勘定	△34,718	△27,798
その他の包括利益累計額合計	△34,582	42,576
純資産合計	2,187,247	1,781,302
負債純資産合計	2,534,789	2,581,308

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	2,210,432	1,863,133
売上原価	1,367,132	1,359,751
売上総利益	843,299	503,382
販売費及び一般管理費	728,059 ※1, ※2	734,396 ※1, ※2
営業利益又は営業損失（△）	115,240	△231,014
営業外収益		
受取利息	520	419
助成金収入	297	―
保険解約返戻金	―	5,950
債務取崩益	―	1,945
その他	442	813
営業外収益合計	1,259	9,128
営業外費用		
支払利息	844	5,271
株式交付費	1,440	247
為替差損	11,107	1,225
その他	118	48
営業外費用合計	13,511	6,792
経常利益又は経常損失（△）	102,988	△228,678
特別利益		
貸倒引当金戻入額	209	―
固定資産売却益	3 ※3	―
投資有価証券売却益	―	32,370
投資有価証券清算分配益	3,636	―
特別利益合計	3,849	32,370
特別損失		
固定資産除却損	416 ※4	403 ※4
投資有価証券評価損	―	153,951
減損損失	11,419 ※5	―
子会社清算損	―	17,118
経営統合関連費用	―	110,998
特別損失合計	11,835	282,472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	95,002	△478,780
法人税、住民税及び事業税	3,938	4,919
法人税等調整額	15,013	159
法人税等合計	18,951	5,078
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	76,050	△483,859
当期純利益又は当期純損失（△）	76,050	△483,859

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	76,050	△483,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	70,238
為替換算調整勘定	△11,347	6,920
その他の包括利益合計	△11,510	77,158 ※1, ※2
包括利益	64,540	△406,700
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	64,540	△406,700
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,095,740	1,205,581
当期変動額		
新株の発行	109,841	378
当期変動額合計	109,841	378
当期末残高	1,205,581	1,205,960
資本剰余金		
当期首残高	843,262	953,104
当期変動額		
新株の発行	109,841	378
当期変動額合計	109,841	378
当期末残高	953,104	953,482
利益剰余金		
当期首残高	△12,907	63,143
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	76,050	△483,859
当期変動額合計	76,050	△483,859
当期末残高	63,143	△420,715
株主資本合計		
当期首残高	1,926,094	2,221,829
当期変動額		
新株の発行	219,683	756
当期純利益又は当期純損失（△）	76,050	△483,859
当期変動額合計	295,734	△483,103
当期末残高	2,221,829	1,738,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	298	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	70,238
当期変動額合計	△162	70,238
当期末残高	136	70,374
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,370	△34,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,347	6,920
当期変動額合計	△11,347	6,920
当期末残高	△34,718	△27,798
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,071	△34,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,510	77,158
当期変動額合計	△11,510	77,158
当期末残高	△34,582	42,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,903,023	2,187,247
当期変動額		
新株の発行	219,683	756
当期純利益又は当期純損失（△）	76,050	△483,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,510	77,158
当期変動額合計	284,224	△405,944
当期末残高	2,187,247	1,781,302

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	95,002	△478,780
減価償却費	183,917	198,721
減損損失	11,419	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,209	4,277
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3,343	△3,343
株式交付費	1,440	247
受取利息及び受取配当金	△520	△419
支払利息	844	5,271
為替差損益（△は益）	1,183	120
固定資産除却損	416	403
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△32,370
投資有価証券評価損益（△は益）	―	153,951
投資有価証券清算分配損益（△は益）	△3,636	―
保険解約返戻金	―	△5,950
固定資産売却損益（△は益）	△3	―
売上債権の増減額（△は増加）	91,324	△167,746
たな卸資産の増減額（△は増加）	30,775	△18,782
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,038	111,444
未収・未払消費税等の増減額	3,794	△23,546
その他	18,069	32,568
小計	410,123	△223,933
利息及び配当金の受取額	520	419
利息の支払額	△1,391	△5,058
法人税等の支払額	△7,601	△5,764
法人税等の還付額	4,111	5,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,762	△228,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,122	△106,078
有形固定資産の取得による支出	△13,935	△6,861
有形固定資産の売却による収入	3	―
無形固定資産の取得による支出	△84,148	△81,636
投資有価証券の取得による支出	△191,915	△11,500
投資有価証券の売却による収入	―	61,830
投資有価証券の清算分配による収入	3,636	―
敷金の預入による支出	―	△377
保険積立金の解約による収入	―	8,214
その他	△78	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,559	△136,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	－	△49,998
社債の償還による支出	△10,000	－
株式の発行による収入	218,242	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,242	300,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,739	6,976
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	503,705	△57,493
現金及び現金同等物の期首残高	727,036	1,230,742
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,230,742	※ 1,173,249

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 ３社　当期 ２社

連結子会社の名称

HI CORPORATION America, Inc.

HI CORPORATION Singapore Pte.Ltd.

HI KOREA & CO.は平成24年１月30日に清算結了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３～15年

工具、器具及び備品　２～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。

なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※ 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
仕掛品	3,148（千円）	－（千円）

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
役員報酬	77,877（千円）	81,513（千円）
給与手当	240,341（千円）	257,221（千円）
業務委託費	44,484（千円）	32,448（千円）
研究開発費	80,789（千円）	57,570（千円）
貸倒引当金繰入額	－（千円）	4,298（千円）

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
80,789（千円）	57,570（千円）

※３ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	3（千円）	－（千円）

※４ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	416（千円）	403（千円）

※５ 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類
ミドルウェア事業	市場販売目的ソフトウエア	ソフトウエア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

前連結会計年度は、ミドルウェア事業において、Mobile 3D GraphicsAPI2.0の開発を中断したことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,419千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がゼロであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

※１ その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	**141,519（千円）**	
組替調整額	**△32,370**	**109,149（千円）**
為替換算調整勘定：		
当期発生額	**△5,656**	
組替調整額	**12,577**	**6,920**
税効果調整前合計		**116,069**
税効果額		**△38,911**
その他の包括利益合計		**77,158**

※２ その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	**税効果額**	**税効果調整後**
その他有価証券評価差額金	**109,149（千円）**	**△38,911（千円）**	**70,238（千円）**
為替換算調整勘定	**6,920**	**－**	**6,920**
その他の包括利益合計	**116,069**	**△38,911**	**77,158**

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,544	2,419	－	30,963
合計	28,544	2,419	－	30,963
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,419株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行819株、第三者割当増資に伴う発行1,600株によるものであります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,963	11	－	30,974
合計	30,963	11	－	30,974
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

（注）普通株式の発行済株式総数の増加11株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,417,966 （千円）	1,466,551 （千円）
預入期間が３か月を超える定期預金	△187,224	△293,302
現金及び現金同等物	1,230,742	1,173,249

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約１件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な事業投資等の資金の調達については主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。一時的な余資は安全性の高い定期預金等で運用しております。デリバティブ取引は、リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。海外取引を行うにあたって生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日です。外貨建のものについては為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、平成26年７月に最終の返済日となります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

当社が保有する投資有価証券である株式は、市場リスクに晒されておりますが、そのほとんどが業務上の関係を有する企業の株式であり、一部の銘柄については未公開企業であり、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程及び与信管理要領に従い、相手先ごとの期日管理及び債権残高管理、与信残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権・債務については、回収・支払期間が３ヶ月以内の短期のものがほとんどであるため、先物為替予約等によるヘッジは行っておりません。借入金のうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券については、市場価格のあるものについて定期的に時価を把握するとともに、市場価格のないものは、四半期毎に当該会社の財務諸表を入手する等、経営状態及び純資産価額の把握に努め、市況や当該会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性を連結売上高の４ヶ月分相当以上に維持することを指標に、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,417,966	1,417,966	－
(2) 売掛金	414,934	414,934	－
(3) 投資有価証券	2,216	2,216	－
資産計	1,835,118	1,835,118	－
(1) 買掛金	43,567	43,567	－
(2) 短期借入金	100,000	100,000	－
(3) 長期借入金	100,000	99,954	△45
負債計	243,567	243,521	△45

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,466,551	1,466,551	－
(2) 売掛金	582,417	582,417	－
(3) 投資有価証券	209,506	209,506	－
資産計	2,258,475	2,258,475	－
(1) 買掛金	155,012	155,012	－
(2) 短期借入金	350,000	350,000	－
(3) 長期借入金	150,002	150,252	250
負債計	655,014	655,264	250

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成24年３月31日） （千円）
非上場株式	315,670	45,619

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,417,293	－	－	－
売掛金	414,934	－	－	－
合計	1,832,228	－	－	－

「現金及び預金」には、現金を含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,466,342	－	－	－
売掛金	582,417	－	－	－
合計	2,048,759	－	－	－

「現金及び預金」には、現金を含めておりません。

４．借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
短期借入金	100,000	－	－	－
長期借入金	33,332	66,668	－	－
合計	133,332	66,668	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
短期借入金	350,000	－	－	－
長期借入金	66,664	83,338	－	－
合計	416,664	83,338	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	283	50	233
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	1,292	1,250	41
	小計	1,575	1,300	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	640	684	△43
	小計	640	684	△43
合計		2,216	1,985	231

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額315,670千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	207,635	98,190	109,445
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	207,635	98,190	109,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	1,871	1,935	△64
	小計	1,871	1,935	△64
合計		209,506	100,125	109,380

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額45,619千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	61,830	32,370	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	61,830	32,370	―

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について153,951千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	66,668	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	83,338	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

当社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」 注12に定める処理を行っております。また、前連結会計年度における同基金への要拠出額は、19,474千円（従業員拠出分を除く）であります。当連結会計年度における同基金への要拠出額は、19,491千円（従業員拠出分を除く）であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
年金資産の額	161,054百万円	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998	172,108
差引額	1,055	△163

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合

前連結会計年度　　0.19%（平成22年３月31日現在）
当連結会計年度　　0.20%（平成23年３月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の前連結会計年度における主な要因は、資産評価調整加算額 △13,927百万円、繰越不足金 △8,356百万円、当年度剰余金 23,339百万円であります。当連結会計年度における主な要因は、資産評価調整加算額 3,493百万円、別途積立金 14,983百万円、当年度不足金 11,653百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役　5名 当社の監査役　1名 当社の従業員　29名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 3名 当社の取引先等 1名	当社の取締役　6名 当社の従業員　97名 子会社の取締役 1名 子会社の従業員 15名 当社の取引先等 3名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,465株
付与日	平成17年１月25日	平成18年３月16日
権利確定条件	付与日（平成17年１月25日）以降、権利確定日（平成18年１月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年３月16日）以降、権利確定日（平成20年３月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年１月25日～ 平成18年１月31日	平成18年３月16日～ 平成20年３月31日
権利行使期間	平成18年２月１日～ 平成26年１月31日	平成20年４月１日～ 平成28年２月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	2,364	622
権利確定	－	－
権利行使	－	11
失効	－	20
未行使残	2,364	591

②単価情報

		平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	68,750	68,750
行使時平均株価	(円)	―	118,536
公正な評価単価 (付与日)	(円)	―	―

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	2,157（千円）	684（千円）
売上高加算調整額	2,284	2,069
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,317	5,318
未払事業所税	1,439	1,349
減価償却超過額	141,686	58,785
繰越欠損金	121,798	299,525
その他	4,546	57,582
繰延税金資産 小計	278,229	425,316
評価性引当額	△277,663	△424,910
繰延税金資産 合計	566	406
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△94	△39,006
繰延税金負債 合計	△94	△39,006
繰延税金資産（負債）の純額	471	△38,599

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	480（千円）	406（千円）
固定資産－繰延税金資産	85	－
固定負債－繰延税金負債	△94	△39,006

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	当基準年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	
住民税均等割	3.4	
評価性引当額の増減	△33.3	
連結子会社との税率差異	0.9	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、解消が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までの一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日以降の一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,537千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,537千円増加しております。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ミドルウェア事業」、「アプリケーション事業」の２つを報告セグメントとしております。

「ミドルウェア事業」は、ミドルウェアのライセンス供給、モバイル機器等向けのシステム構築、開発を行っております。

「アプリケーション事業」は、モバイルコンテンツの企画及び開発を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	ミドルウェア事業（千円）	アプリケーション事業（千円）	合計（千円）
売上高			
外部顧客への売上高	1,429,187	781,244	2,210,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,477	1,895	42,372
計	1,469,664	783,139	2,252,804
セグメント利益	523,689	75,761	599,450
セグメント資産	444,459	401,830	846,290
その他の項目			
減価償却費	155,375	21,228	176,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,603	15,078	95,682

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

	ミドルウェア事業（千円）	アプリケーション事業（千円）	合計（千円）
売上高			
外部顧客への売上高	1,359,294	503,838	1,863,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,380	1,634	7,014
計	1,364,674	505,472	1,870,147
セグメント利益又はセグメント損失（△）	250,334	△11,085	239,248
セグメント資産	582,339	311,169	893,509
その他の項目			
減価償却費	172,461	19,703	192,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,618	4,006	83,625

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計（千円）	599,450	239,248
全社費用（千円）	△484,210	△470,263
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）（千円）	115,240	△231,014

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計（千円）	846,290	893,509
全社資産（千円）	1,688,499	1,687,799
連結財務諸表の資産合計（千円）	2,534,789	2,581,308

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（千円）	176,603	192,164	7,313	6,556	183,917	198,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）	95,682	83,625	4,317	2,729	100,000	86,354

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	欧州（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,939,335	66,150	168,387	36,559	2,210,432

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	724,125	ミドルウェア事業 アプリケーション事業
ブラザー工業株式会社	251,142	ミドルウェア事業

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	欧州（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,721,065	16,974	106,709	18,383	1,863,133

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	251,499	ミドルウェア事業 アプリケーション事業
シャープ株式会社	219,437	ミドルウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

	ミドルウェア事業（千円）	アプリケーション事業（千円）	全社・消去（千円）	合計（千円）
減損損失	11,419	－	－	11,419

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	70,640.68円	57,509.61円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	2,577.05円	△15,621.78円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,402.49円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,187,247	1,781,302
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,187,247	1,781,302
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	30,963	30,974

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	76,050	△483,859
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	76,050	△483,859
期中平均株式数（株）	29,510	30,973
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	2,144	－
（うち新株予約権）	（　2,144）	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	新株予約権２種類 （591個、591個） なお、これらの概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

共同株式移転による持株会社の設立

平成24年１月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社セルシスが共同株式移転による完全親会社「アートスパークホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成24年４月２日付けでアートスパークホールディングス株式会社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名称　　アートスパークホールディングス株式会社
住所　　東京都新宿区西新宿四丁目15番７号
代表者の氏名　　代表取締役会長 川端一生
代表取締役社長 村上匡人
資本金　　1,000百万円
事業の内容　　クリエイターサポート事業、電子書籍サポート事業、ミドルウエアの企画開発・ライセンス販売・サポート、コンテンツ及びサービスの企画制作・運用等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等
株式移転を行った主な理由　　両社経営資源及び共通する要素技術の相互有効活用により、製品群の多様化、新たな事業領域の創出を目的とするもの。
株式移転日　　平成24年４月２日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	100,000	350,000	1.5	－
１年以内に返済予定の長期借入金	33,332	66,664	1.9	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	66,668	83,338	1.9	平成25年～26年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	200,000	500,002	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	66,668	16,670	－	－
リース債務	－	－	－	－

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	307,951	630,725	1,014,609	1,863,133
税金等調整前四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△172,069	△321,456	△425,881	△478,780
四半期（当期）純損失金額（△）（千円）	△173,822	△324,286	△430,245	△483,859
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△5,612.33	△10,470.06	△13,890.90	△15,621.78

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△5,612.33	△4,857.76	△3,420.89	△1,730.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,603	1,373,447
売掛金	415,219	582,859
仕掛品	※ 14,200	32,982
前払費用	32,890	28,606
立替金	6,649	10,662
その他	6,525	2,009
貸倒引当金	△10,608	△14,885
流動資産合計	1,763,478	2,015,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,575	51,575
減価償却累計額	△34,683	△37,283
建物（純額）	16,891	14,291
工具、器具及び備品	111,335	109,367
減価償却累計額	△93,374	△97,545
工具、器具及び備品（純額）	17,961	11,822
有形固定資産合計	34,853	26,114
無形固定資産		
商標権	1,257	1,054
ソフトウエア	206,808	103,152
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	209,223	105,364
投資その他の資産		
投資有価証券	317,887	255,125
関係会社株式	114,416	86,566
差入保証金	83,533	83,533
その他	2,193	―
投資その他の資産合計	518,030	425,225
固定資産合計	762,107	556,703
資産合計	2,525,586	2,572,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,081	161,256
短期借入金	100,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	33,332	66,664
未払金	22,686	43,071
未払費用	16,432	18,307
未払法人税等	8,521	5,024
未払消費税等	30,268	6,722
預り金	8,861	20,370
前受収益	7,985	7,292
受注損失引当金	※ 3,343	―
その他	2,042	303
流動負債合計	282,557	679,013
固定負債		
長期借入金	66,668	83,338
繰延税金負債	94	39,006
固定負債合計	66,762	122,344
負債合計	349,320	801,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,581	1,205,960
資本剰余金		
資本準備金	953,104	953,482
資本剰余金合計	953,104	953,482
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△1,306	△477,538
利益剰余金合計	17,443	△458,788
株主資本合計	2,176,129	1,700,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	70,374
評価・換算差額等合計	136	70,374
純資産合計	2,176,265	1,771,028
負債純資産合計	2,525,586	2,572,385

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	2,208,730	1,856,446
売上原価		
当期製品製造原価	1,377,173	1,373,764
売上総利益	831,556	482,682
販売費及び一般管理費	712,483 ※1, ※2	711,686 ※1, ※2
営業利益又は営業損失（△）	119,073	△229,003
営業外収益		
受取利息	380	312
受取配当金	7	8
保険解約返戻金	―	5,950
受取手数料	286	249
債務取崩益	―	1,945
その他	147	233
営業外収益合計	821	8,699
営業外費用		
支払利息	808	5,271
社債利息	35	―
株式交付費	1,440	247
為替差損	11,097	1,224
その他	117	43
営業外費用合計	13,500	6,787
経常利益又は経常損失（△）	106,395	△227,091
特別利益		
貸倒引当金戻入額	302	―
投資有価証券売却益	―	32,370
投資有価証券清算分配益	3,636	―
特別利益合計	3,939	32,370
特別損失		
固定資産除却損	416 ※3	279 ※3
投資有価証券評価損	―	153,951
子会社清算損	―	10,617
減損損失	11,419 ※4	―
経営統合関連費用	―	110,998
特別損失合計	11,835	275,847
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	98,498	△470,569
法人税、住民税及び事業税	3,240	5,662
法人税等調整額	15,520	―
法人税等合計	18,760	5,662
当期純利益又は当期純損失（△）	79,738	△476,231

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 労務費		746,048	47.6	733,770	45.8
Ⅱ 経費	※２	821,237	52.4	869,084	54.2
当期総製造費用		1,567,286	100.0	1,602,855	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,975		14,200	
合計		1,612,261		1,617,055	
期末仕掛品たな卸高		14,200		32,982	
他勘定振替高	※３	220,888		210,308	
当期製品製造原価		1,377,173		1,373,764	

１．原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

※２．経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
外注費（千円）	397,057	300,031
減価償却費（千円）	174,249	188,790
支払手数料（千円）	84,058	216,375
地代家賃（千円）	85,270	83,307

※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
ソフトウエア（千円）	79,846	72,929
研究開発費（千円）	80,789	57,570
立替金（千円）	54,987	61,166
販売促進費（千円）	4,894	18,642
広告宣伝費（千円）	370	―

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,095,740	1,205,581
当期変動額		
新株の発行	109,841	378
当期変動額合計	109,841	378
当期末残高	1,205,581	1,205,960
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	843,262	953,104
当期変動額		
新株の発行	109,841	378
当期変動額合計	109,841	378
当期末残高	953,104	953,482
資本剰余金合計		
当期首残高	843,262	953,104
当期変動額		
新株の発行	109,841	378
当期変動額合計	109,841	378
当期末残高	953,104	953,482
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,750	8,750
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△81,045	△1,306
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	79,738	△476,231
当期変動額合計	79,738	△476,231
当期末残高	△1,306	△477,538
利益剰余金合計		
当期首残高	△62,295	17,443
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	79,738	△476,231
当期変動額合計	79,738	△476,231
当期末残高	17,443	△458,788
株主資本合計		
当期首残高	1,876,707	2,176,129
当期変動額		
新株の発行	219,683	756
当期純利益又は当期純損失（△）	79,738	△476,231
当期変動額合計	299,422	△475,475
当期末残高	2,176,129	1,700,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	298	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	70,238
当期変動額合計	△162	70,238
当期末残高	136	70,374
評価・換算差額等合計		
当期首残高	298	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	70,238
当期変動額合計	△162	70,238
当期末残高	136	70,374
純資産合計		
当期首残高	1,877,006	2,176,265
当期変動額		
新株の発行	219,683	756
当期純利益又は当期純損失（△）	79,738	△476,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	70,238
当期変動額合計	299,259	△405,237
当期末残高	2,176,265	1,771,028

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　3～15年

工具、器具及び備品　2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を引当計上しております。

なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。

８．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

（3）ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

９．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益及び費用の計上基準

（1）当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

（2）その他の契約

完成基準

10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※ 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
仕掛品	3,148（千円）	－（千円）

（損益計算書関係）

※１ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度94%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
役員報酬	77,877（千円）	81,513（千円）
給与手当	211,898（千円）	234,112（千円）
業務委託費	80,154（千円）	54,860（千円）
研究開発費	80,789（千円）	57,570（千円）
減価償却費	9,111（千円）	9,488（千円）
貸倒引当金繰入額	－（千円）	4,277（千円）

※２ 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
80,789（千円）	57,570（千円）

※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	416（千円）	279（千円）

※４ 減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類
ミドルウェア事業	市場販売目的ソフトウエア	ソフトウエア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

前事業年度は、ミドルウェア事業において、Mobile 3D GraphicsAPI2.0の開発を中断したことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,419千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がゼロであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社のリース取引はすべて重要性の乏しいリース取引で、リース契約１件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式86,566千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式114,416千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	2,157（千円）	684（千円）
売上高加算調整額	2,284	2,069
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,317	5,318
未払事業所税	1,439	1,349
減価償却超過額	141,686	58,785
繰越欠損金	121,317	299,118
その他	4,460	57,582
繰延税金資産 小計	277,663	424,910
評価性引当額	△277,663	△424,910
繰延税金資産 合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△94	△39,006
繰延税金負債 合計	△94	△39,006
繰延税金資産（負債）の純額	△94	△39,006

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.7%	当基準年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	
住民税均等割	3.3	
評価性引当額の増減	△32.1	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、解消が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までの一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日以降の一時差異等については35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,537千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,537千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	70,286.02円	57,177.91円
１株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	2,702.01円	△15,375.52円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,518.98円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,176,265	1,771,028
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,176,265	1,771,028
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	30,963	30,974

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	79,738	△476,231
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	79,738	△476,231
期中平均株式数（株）	29,510	30,973
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	2,144	－
（うち新株予約権）	(2,144)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	新株予約権２種類 （591個、591個） なお、これらの概要は「第４提出会社の状況、１株式等の状況、（２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

当事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

共同株式移転による持株会社の設立

平成24年１月26日開催の臨時株主総会において、当社及び株式会社セルシスが共同株式移転による完全親会社「アートスパークホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成24年４月２日付けでアートスパークホールディングス株式会社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

名称	**アートスパークホールディングス株式会社**
住所	**東京都新宿区西新宿四丁目15番７号**
代表者の氏名	**代表取締役会長 川端一生** **代表取締役社長 村上匡人**
資本金	**1,000百万円**
事業の内容	**クリエイターサポート事業、電子書籍サポート事業、ミドルウエアの企画・開発・ライセンス販売・サポート、コンテンツ及びサービスの企画制作・運用等を行う会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業等**
株式移転を行った主な理由	**両社経営資源及び共通する要素技術の相互有効活用により、製品群の多様化、新たな事業領域の創出を目的とするもの。**
株式移転日	**平成24年４月２日**

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社エムアップ	100,000	207,400
		株式会社インタラクティブブレインズ	2,148	24,815
		株式会社マスターピース	900	9,000
		株式会社クラウズ	59	7,352
		３Ｄｉ株式会社	6,257	4,148
		株式会社ゼットエムピー	40	302
		株式会社エムティーアイ	2	235
計			109,406	253,254

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） ＭＨＡＭ日本成長株オープン	3,019,237	1,241
		コア３０インデックス	1,293,333	629
計			4,312,570	1,871

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	51,575	－	－	51,575	37,283	2,599	14,291
工具、器具及び備品	111,335	5,239	7,207	109,367	97,545	11,099	11,822
有形固定資産計	162,911	5,239	7,207	160,943	134,828	13,698	26,114
無形固定資産							
商標権	2,360	－	－	2,360	1,306	203	1,054
ソフトウエア	483,023	80,721	315,631	248,113	144,961	184,377	103,152
その他	1,157	－	－	1,157	－	－	1,157
無形固定資産計	486,542	80,721	315,631	251,632	146,267	184,580	105,364

（注）当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウエア・・・主な増加は市場販売目的ソフトウエアの制作によるものです。

主な減少は市場販売目的ソフトウェアの減価償却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	10,608	14,885	－	10,608	14,885
受注損失引当金	3,343	－	3,343	－	－

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	192
預金	
普通預金	1,043,938
定期預金	329,316
小計	1,373,255
合計	1,373,447

②売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ラッセル	111,635
(株)富士通テン	95,586
(株)富士通ビー・エス・シー	82,340
(株)カプコン	63,000
キヤノン(株)	30,240
その他	200,056
合計	582,859

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
415,219	2,189,392	2,021,751	582,859	77.6	83.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

③仕掛品

品目	金額（千円）
ミドルウェア	31,229
アプリケーション	1,752
合計	32,982

④関係会社株式

区分	金額（千円）
HI CORPORATION America, Inc.	44,820
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	41,746
合計	86,566

⑤買掛金

相手先	金額（千円）
OBIGO Inc.	96,947
(有)オーバー	28,828
鈴与シンワート(株)	6,623
HI CORPORATION Singapore Pte. Ltd.	3,400
HI CORPORATION America, Inc.	2,844
その他	22,612
合計	161,256

⑥短期借入金

区分	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社みずほ銀行	90,000
株式会社りそな銀行	80,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	80,000
合計	350,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	―――
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
1単元の株式数	１株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 ―――
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	――― ――― ――― ――― ―――
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ＵＲＬ（http://www.hicorp.co.jp/）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成24年４月２日付で株式移転により「アートスパークホールディングス株式会社」が設立され、当社はその完全子会社となりました。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）平成23年６月29日関東財務局長に提出。

（２）内部統制報告書及びその添付書類

平成23年６月29日関東財務局長に提出。

（３）四半期報告書及び確認書

（第23期第１四半期）（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）平成23年８月12日関東財務局長に提出。

（第23期第２四半期）（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）平成22年11月14日関東財務局長に提出。

（第23期第３四半期）（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）平成24年２月14日関東財務局長に提出。

（４）臨時報告書

平成23年７月１日関東財務局長に提出。

平成23年11月25日関東財務局長に提出。

平成24年１月26日関東財務局長に提出。

平成24年４月２日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月18日

株式会社エイチアイ
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 淳史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 広幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイ及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び株式会社セルシスは共同株式移転により完全親会社「アートスパークホールディングス株式会社」を平成24年４月２日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月18日

株式会社エイチアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 淳史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 広幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアイの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアイの平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び株式会社セルシスは共同株式移転により完全親会社「アートスパークホールディングス株式会社」を平成24年４月２日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。